

(参考)届出書の記載例(土地利用の履歴等調査届出書)

汚染のおそれがない場合

書類の作成日ではなく提出日を記入します。

土地利用の履歴等調査届出書

平成 年 月 日

荒川区長 殿

届出者が会社の場合は、代表者印を用い

住所 東京都 区 町 丁目 番号

氏名 開発株式会社

代表取締役社長

印

(法人にあつては名称、代表者の氏名及び主たる事務所の所在地)

荒川区住宅等の建築に係る住環境の整備に関する条例第22条第2号

荒川区市街地整備指導要綱第20条

の規定により、土地利用の履歴等の調査を実施しましたので、次のとおり届け出ます。

土地の改变に係る事業の名称		(仮称) マンション建築計画		改变の名称を記入します。(仮称でも可)
土地の改变の場所		区 町 丁目 番号 (住居表示) 区 町 丁目 番号 (地番表示)		住居表示と地番表示を
対象地の概要	敷地面積	敷地面積と対象地面積が異なる場合はカッコ書き	用途地域	第1種中高層住居専用
	現在の土地利用状況及び土地の改变の区域			別紙(3及び4)のとおり
	周辺の土地利用状況			別紙(3)のとおり
	土地の改变の種類			共同住宅の新築(地上 階、地下 階:高さ m)
	土地所有者(土地の所有者が申請者と異なる場合)			住所 東京都 区 町 丁目 番号 氏名 商事株式会社 代表取締役
調査結果	別紙(1)のとおり 調査結果により対象地内において土壌汚染のおそれはないもの と考える。			
受付欄	必ず履歴等調査の結果の総評を記入します。			
連絡先	所 属	開発株式会社 事業部 調査係		
	氏 名			
	電 話 番 号	03-xxxx-xxxx (内線xxx)		
	(ファクシミリ番号)	03-xxxx-xxxx		
	(電子メールアドレス)	*****@****.CO.JP		

備考 印の欄には記入しないこと。

本届出書等の内容に関し直接問い合わせができる連絡

別紙

調査結果

<p>有害物質の取扱事業場の設置状況その他の土地の利用履歴</p> <p>有害物質の使用の履歴がない場合は、土地利用の履歴等調査の結果を簡潔にまとめます。</p>		<p>対象地は、昭和 年まで農用地であり、昭和 年に 氏所有の住宅が建築され、後昭和 年まで居住していた。その後、昭和 年 月に 商事(株)が土地を買収し、昭和 年 月にマンションを建設し現在に至る。以上から対象内において有害物質取扱事業場は存在しないため、土壌汚染のおそれはないものとする。</p>		
<p>有害物質の使用及び排出等の状況</p>	工場・事業場等の名称		業種及び主要製品	<p>有害物質の使用の履歴がない場合は、斜線で欄を消します。</p>
	有害物質の種類、目的及び使用形態等			
	有害物質の使用状況			
	使用期間	~		
	有害物質の排出状況			
有害物質の使用場所等				
<p>その他特記事項 (必要に応じ図面等を添付すること。)</p> <p>手続きがされた届出書等を収受日、収受番号及び届出書等の名称を記入します。</p>		<p>(当該対象地において環境確保条例に基づいて手続きがされた履歴がある場合)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>平成 年 月 日付 15環改有土第 号 「土地利用の履歴等調査届出書」</li> <li>平成 年 月 日付 15環改有土第 号 「土壌汚染状況調査報告書」</li> <li>平成 年 月 日付 15環改有土第 号 「汚染拡散防止計画書提出書」</li> <li>平成 年 月 日付 15環改有土第 号 「汚染拡散防止措置完了届出書」</li> </ul>		

備考 別紙が2枚以上となる場合は、それぞれに番号をつけること。

(参考)届出書の記載例(土地利用の履歴等調査届出書)

汚染のおそれがある場合

書類の作成日ではなく提出日を記入します。

土地利用の履歴等調査届出書

平成 年 月 日

荒川区長 殿

届出者が会社の場合は、代表者印をいたします。

住所 東京都 区 町 丁目 番号

氏名 開発株式会社

代表取締役社長

印

(法人にあっては名称、代表者の氏名及び主たる事務所の所在地)

荒川区住宅等の建築に係る住環境の整備に関する条例第22条第2号

荒川区市街地整備指導要綱第20条

の規定により、土地利用の履歴等の調査を実施しましたので、次のとおり届け出ます。

土地の改変に係る事業の名称		(仮称) マンション建築計画		変更の名称を記入します。(仮称でも可)
土地の改変の場所		敷地面積と対象地面積が異なる場合はカッコ書き		住居表示と地番表示を
対象地の概要	敷地面積	区 町 丁目 番号 (住居表示)	区 町 丁目 番号 (地番表示)	
	敷地面積	用途地域	第1種中高層住居専用	
	現在の土地利用状況及び土地の改変の区域	別紙(3及び4)のとおり		共同住宅であれば、カッコ書きで具体的な内容を記入します。
	周辺の土地利用状況	別紙(3)のとおり		
	土地の改変の種類	共同住宅の新築(地上 階、地下 階、高さ m)		
土地所有者(土地の所有者が申請者と異なる場合)	住所 東京都 区 町 丁目 番号		氏名 商事株式会社 代表取締役	
調査結果	別紙(1)のとおり 調査結果により対象地内において土壌汚染のおそれがあるため土壌汚染状況調査を実施する。			
受付欄	必ず履歴等調査の結果の総評を記入します。			
連絡先	所属	開発株式会社 事業部 調査係		
	氏名			
	電話番号	03-xxxx-xxxx (内線xxx)		
	(ファクシミリ番号)	03-xxxx-xxxx		
	(電子メールアドレス)	*****@****.CO.JP		

備考 印の欄には記入しないこと。

本届出書等の内容に関し直接問い合わせができる連絡

別紙

調査結果

<p>有害物質の取扱事業場の設置状況その他の土地の利用履歴</p> <p>今まで当該土地における有害物質の使用の履歴を簡潔にまとめます。</p>		<p>対象地は、昭和 年まで農用地であり、昭和 年に 工業株式会社が 工場を建設し、金属メッキ作業を行っていた。その後、昭和 年に敷地の一部がガソリンスタンド 営業所となり平成 年まで営業していた。また、敷地の一部に昭和 年から平成 年まで クリーニング(有)が存在し、有機溶剤として有害物質を使用していた。以上から対象地内において有害物質取扱事業者は存在し、土壤汚染のおそれはあるものとする。</p>		
<p>有害物質の使用及び排出等の状況</p>	<p>工場・事業場等の名称</p>	<p>工業(株) 工場・ガソリンスタンド 営業所・クリーニング(有)</p>	<p>業種及び主要製品</p>	<p>金属メッキ・ガソリン販売・ドライクリーニング</p>
	<p>有害物質の種類、目的及び使用形態等</p>	<p>・ 工業(株) 工場・・・六価クロム(金属メッキで使用) ・ガソリンスタンド 営業所・・・鉛・ベンゼン(ガソリン成分) ・ クリーニング(有)・・・テトラクロロエチレン(有機溶剤で使用)</p>		
	<p>有害物質の使用状況</p>	<p>・ 工業(株) 工場・・・六価クロム(総量不明) ・ガソリンスタンド 営業所・・・鉛・ベンゼン(総量不明) ・ クリーニング(有)・・・テトラクロロエチレン(総量不明)</p>		
	<p>有害物質の排出状況</p>	<p>使用期間 1975年 ~ 2001年</p>		
	<p>有害物質の排出状況</p>	<p>工業(株) 工場及び クリーニング(有)については、下水道法特定施設が設置されていた。ガソリンスタンド 営業所については漏洩等の事故もなく適切に管理されていた。</p>		
	<p>有害物質の使用場所等</p>	<p>・ 工業(株) 工場・・・2,350㎡ ・ガソリンスタンド 営業所・・・980㎡ ・ クリーニング(有)・・・780㎡ (工場等の配置は別紙図面参照とする)</p> <p>当時の施設配置がわかるような図面を作成する。(それぞれ年代が異なれば重ね合わせを行う。)</p>		
<p>その他特記事項 (必要に応じ図面等を添付すること。)</p>		<p>上記のように本別紙に有害物質の使用及び排出等の状況を記入するか、あるいは「別紙」にまとめ、提出書に添付してもよいものとします。そのときは、本別紙の各欄に「別紙 のと</p>		

備考 別紙が2枚以上となる場合は、それぞれに番号をつけること。

別紙番号を記入してください。

別紙1  
開発株式会社

添付資料の表題を記入してください。

条例か要綱のどちらかを記入してください。

## 土地利用の履歴等調査概要

土地改変者の名前により資料を作成します。

荒川区住宅等の建築に係る住環境の整備に関する条例第22条第2号

荒川区市街地整備指導要綱第20条

の規定により、土地履歴等調査を実施した結果、下記のとおりであった。

1. 名称 (仮称) マンション建築計画
2. 改変場所 区 町 丁目 番号
3. 敷地面積 , m<sup>2</sup>(うち対象面積 , m<sup>2</sup>)
4. 改変種類 共同住宅の新築(地上 階地下 階:高さ n
5. 改変予定 平成 年 月頃着手予定

土地の改変に関する概要を記入します。

土地利用の履歴等調査の結果、当該土地の利用経過について簡潔に記入します。

### 6. 土地利用の履歴等調査結果概要

対象地は、昭和 年まで 氏所有の田圃であった。その後、昭和 年 月に 氏が買収し、個人住宅(一戸建て住宅)が建築され、昭和 年 月まで居住していた。

その後、昭和 年 月に 氏が土地を承継し、個人住宅は取り壊され新たに賃貸住宅(共同住宅)が建築された。以後、昭和 年まで賃貸住宅(共同住宅)として使用された後、昭和 年 月に 商事(株)が土地と建物を買収した。買収後、対象地内において土地及び建物の利用の変更はされず現在に至っている。(別紙1資料)

### 7. 総評

履歴等調査の結果、土壤汚染のおそれがあるかないかを判断します。

以上の結果、対象地内において現在に至るまで有害物質の取扱事業場は存在しないことから、有害物質を取り扱った経緯はなく、また、有害物質又は有害物質による汚染された土壤を埋め立てた経緯もないことから、土地利用の履歴等調査を行った対象地内において有害物質による土壤汚染のおそれはないものとする。

さらに下記の内容を記述します。

汚染のおそれがない場合においても必ずどちらかを記入してください。

(対象地が通常の場合)

なお、土地の改変において、外観、臭気等により土壤に異常がみられる場合には、その場所を調査し、汚染が認められるときには、汚染土壤の拡散防止の措置を講じるものとする。

(対象地が埋立地の場合)

なお、対象地はしゅんせつ土により造成されており、自然由来の土壤汚染が存在する(おそれがある)ので、掘削等により土壤を対象地の外部に搬出する場合には、汚染の拡散にならぬよう適切な対応を図ることとする。

別紙番号を記入  
してください。

別紙1資料

調査を行った年代を  
記入します。

調査対象地における  
土地利用の状況を年  
代ごとに記入します。

土地利用の履歴等年表

根拠資料の出  
典等を記入し  
てください。

根拠資料

年代	対象地の土地利用の状況	対象地の土壤汚染の可能性	根拠資料
193*年 (昭和*年)	対象地は、 氏所有の田圃として利用され、周 辺の土地利用も同様に田圃が連続している。	土壤汚染の可能性は考えにくい。	地形図...193*年(昭和*年)国土地理院発行 航空写真...193*年(昭和*年) (株)発行
194*年 (昭和2*年)	昭和 年 月に 氏所有となり、対象地に 個人住宅が建設された。土地利用としては建物、庭 園及び個人使用の駐車場であった。周辺の土地利 用も住宅地として利用されている。	土壤汚染の可能性は考えにくい。  各地歴年代ごとに汚 染の可能性の有無を	土地登記簿...194*年(昭和2*年) 地形図...194*年(昭和2*年)国土地理院発行 航空写真...194*年(昭和2*年) (株)発行
195*年 (昭和3*年)	昭和 年 月に 氏所有となり、対象地に 賃貸住宅(共同住宅)が建築された。土地利用とし ては建物及び駐車場(居住者用)であった。周辺の 土地利用も住宅地として利用されている。	土壤汚染の可能性は考えにくい。	土地登記簿...195*年(昭和3*年) 地形図...195*年(昭和3*年)国土地理院発行 航空写真...195*年(昭和3*年) (株)発行 住宅地図...195*年(昭和3*年) (株)発行
196*年 (昭和4*年)	対象地は、195*年(昭和3*年)と同様であった。ま た周辺の土地利用も変化はない。	土壤汚染の可能性は考えにくい。	土地登記簿...196*年(昭和4*年) 住宅地図...196*年(昭和4*年) (株)発行
197*年 (昭和5*年)	対象地は、196*年(昭和4*年)とほぼ同様である が、一部駐車場が減少し、建物も一部改築及び増 築されている。	土壤汚染の可能性は考えにくい。	住宅地図...197*年(昭和5*年) (株)発行
198*年 (昭和6*年)	昭和 年 月に 商事(株)が所有となっ たが、土地と建物は継続され賃貸住宅(共同住宅)と して利用された。	土壤汚染の可能性は考えにくい。	土地登記簿...198*年(昭和6*年) 住宅地図...198*年(昭和6*年) (株)発行
199*年 (平成*年)	対象地は、198*年(昭和6*年)と同様であった。ま た周辺の土地利用も変化はない。	土壤汚染の可能性は考えにくい。	住宅地図...199*年(平成*年) (株)発行
200*年 (平成1*年)	対象地は、198*年(昭和6*年)と同様であった。ま た周辺の土地利用も変化はない。	土壤汚染の可能性は考えにくい。	航空写真...200*年(平成1*年) (株)発行 住宅地図...200*年(平成1*年) (株)発行

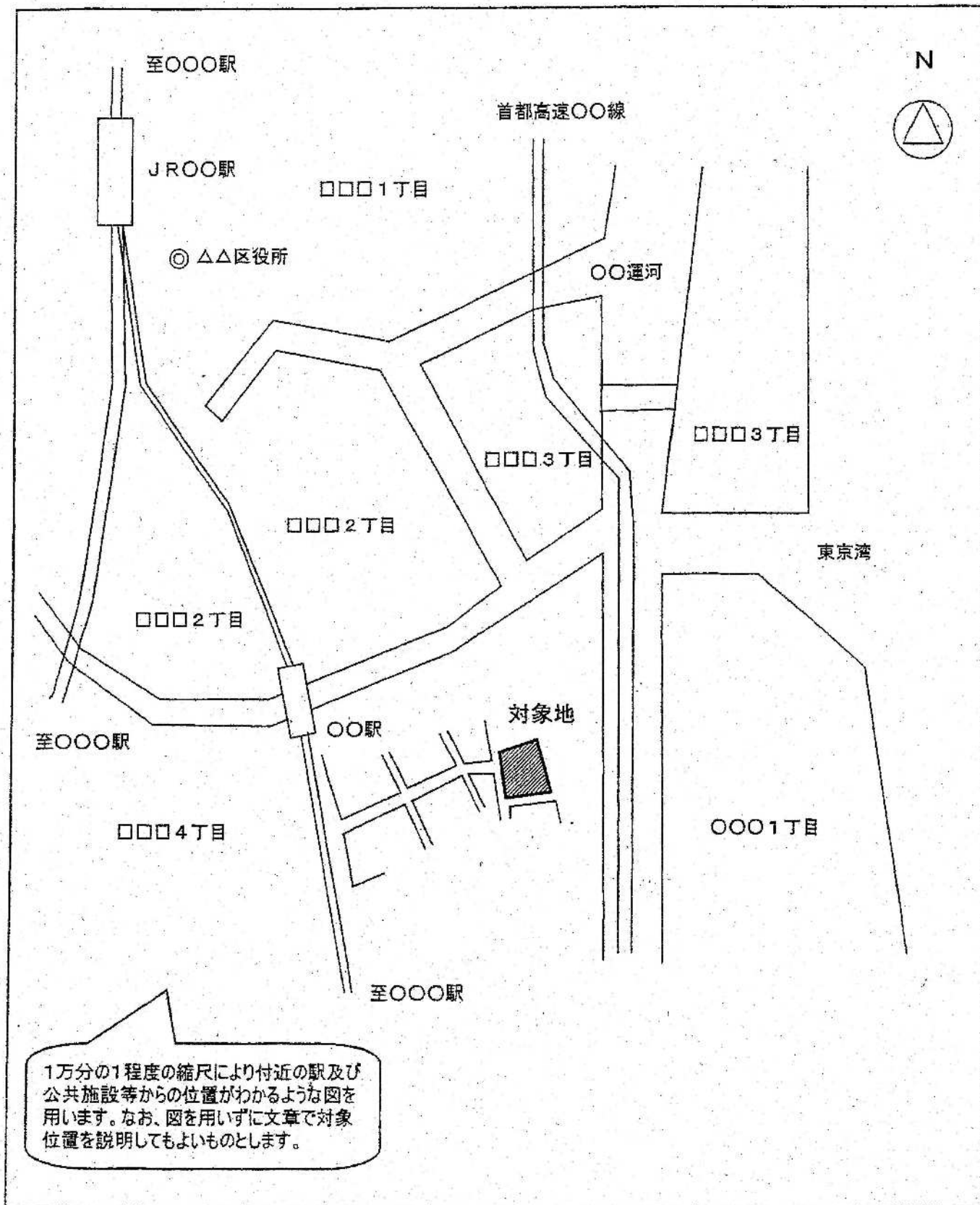
【総評】

土地利用の履歴等調査を地形図、住宅地図及び航空写真により調査を行った結果、対象地において有害物質を取り扱った経緯又は有害物質が埋め立  
てられた経緯はみられなかった。以上により、対象地内において土壤汚染の可能性は考えにくい。

添付資料の表題を記入してください。

別紙番号を記入してください。

### 対象地位置図



1万分の1程度の縮尺により付近の駅及び公共施設等からの位置がわかるような図を用います。なお、図を用いずに文章で対象位置を説明してもよいものとします。

©市販の地図等を複写して利用する場合、その出版社から複製利用に関する承諾を必ず得るようにしてください。

添付資料の表題  
を記入してくださ

別紙番号を記  
入してください。

別紙3

## 現在の土地利用状況及び周辺の土地利用状況

周辺の土地利用  
の状況を簡潔に  
まとめ記入します。

### 1.現在の土地利用状況

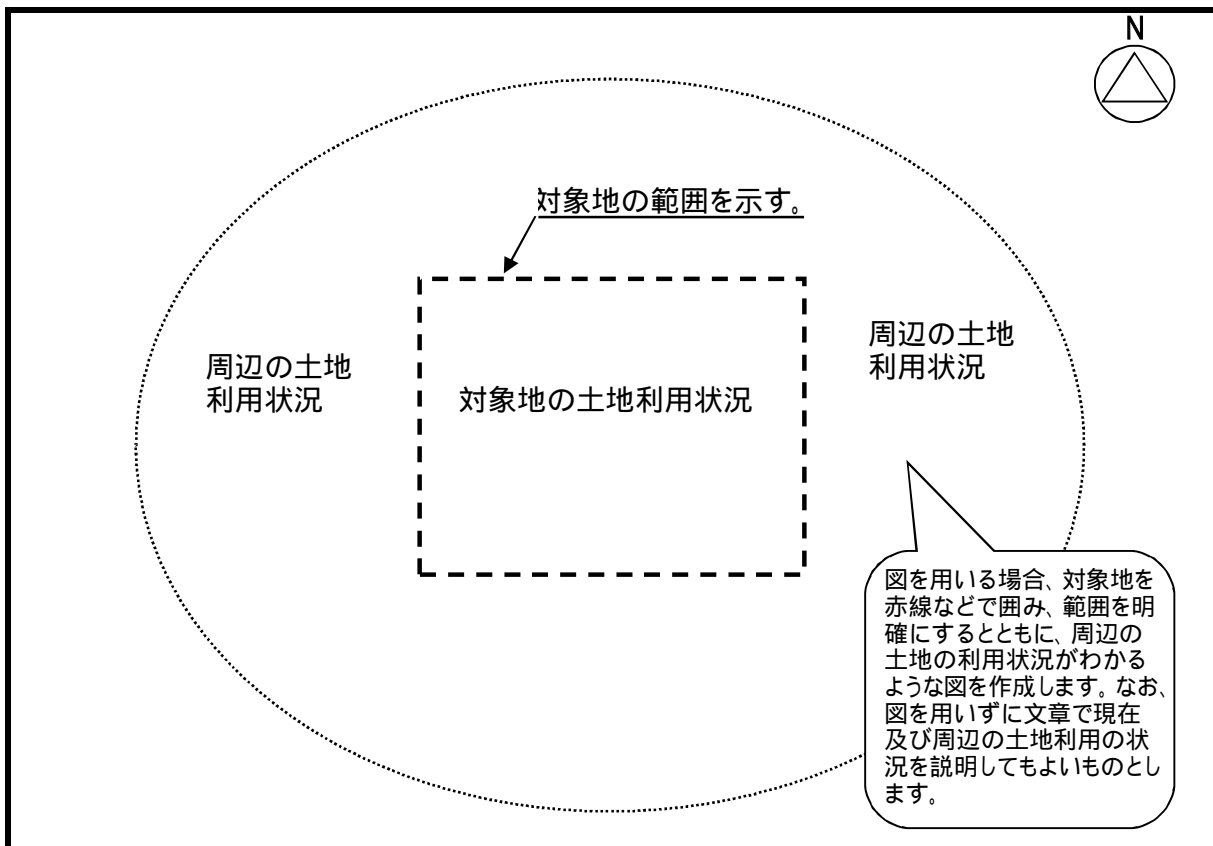
対象地は、北側に幅員10mの区道、東側に個人住宅、西側に共同住宅、南側は駐車場にそれぞれ面しており、現在の土地利用は、昭和 年 月に建築された賃貸住宅（共同住宅）及び居住者用の駐車場となっている。敷地周辺は植栽帯とコンクリート塀で囲われ、対象地内は人が自由に立ち入れない状況にある。現在、居住者はおらず賃貸住宅（共同住宅）は数年間使用されていない状況であり、土壤汚染を引き起こすような土地利用は行っていない。

周辺の土地利用  
の状況を簡潔に  
まとめ記入します。

### 2.周辺の土地利用状況

対象地の周辺の土地利用は、今まで住宅地として利用されてきた。有害物質取扱事業場としては、南側100m付近にガソリンスタンド及び西側120m付近にクリーニング店が存在するほかに、特に周辺から土壤汚染を引き起こすような事業場は存在しない。

他に周辺における主要な施設として、北側200m付近に 中学校、北西側300m付近にJR 駅がある。



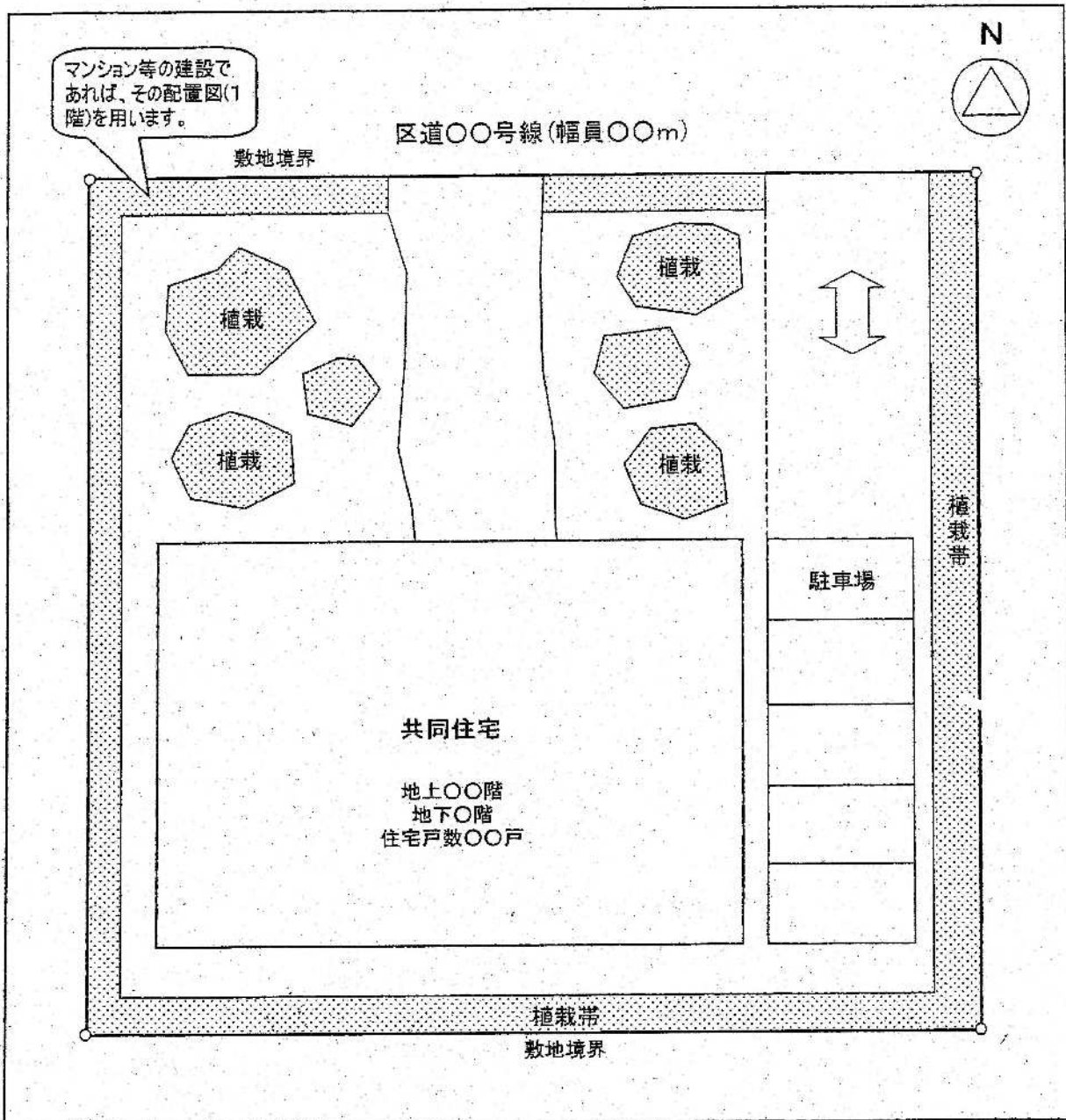
市販の地図等を複写して利用する場合、その出版社から複製利用に関する承諾を必ず得るようにしてください。



別紙番号を記入してください。

添付資料の表題を記入してください。

### 土地利用計画図



#### 【建築及び工事概要】

1. 敷地面積：〇, 〇〇〇㎡
2. 建物概要：地下〇階地上〇〇階（高さ〇〇〇m）
3. 住宅戸数：〇〇戸
4. 建築工事期間（予定）：平成〇〇年〇月〇日～平成〇〇年〇月〇日
5. 施工会社：〇〇〇〇建設株式会社

マンション等の建設であれば、その建物概要と建築工事の予定期間等を記入します。